

第6次稲沢市総合計画案に対する意見と市の考え方

参考資料

第1回：平成28年8月26日（金）

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
1	4～5	アクション（推進計画）は前後期5年で区切っているが、市長の任期に合わせて区切る方法もあるのでは。	リニア中央新幹線の東京・品川と名古屋間が開業する2027年を見据えて名古屋駅前でも大規模な開発がされ、オフィス人口が1万人ほど増えます。今後の本市の発展を考える上では、そうした好影響を最大限取り入れていくことが、この10年間で非常に重要であり、そうしたことを第一に考えた結果、2027年度までの10年間という計画期間の設定を考えています。
2	4～5	時代や状況の変化に瞬時についていくには、アクション（推進計画）の前後期5年という計画期間は長すぎるのではないかと。前期・中期・後期と分けてはどうか。	短い計画期間では、道路や施設などハード系の整備に係る見通しが立てにくいため、現行の推進計画の前後期5年という計画期間を踏襲することとしました。

第2回：平成28年9月29日（木）

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
3	全体	文章中に外来語、カタカナ言葉が多い。日本語で表記できるところは日本語にするべき。	カタカナ言葉を含む文章表現については、事務局で横断的にチェックしました。カタカナ言葉については、原則として、一般的に慣れ親しまれている場合や、硬い日本語よりもイメージ喚起力がある場合において、用いることとします。日本語に置き換えづらい専門的な用語については、別途、用語解説を設けます。
4	2	総合計画にステージアッププランという愛称が使われているが、「ステージ」という言葉に込められている意味がわからない。	「ステージ」という言葉に込めた三つの意味について、説明を補足しました。
5	2	三つの「ステージ」それぞれの次元が異なっており、バランスがとれていない。	
6	全体	総花的な総合計画に対する疑問。限られた税収の中、何に重点配分するかを考えるべき。そうした優先順位が今回の総合計画で求められている。 書かずとも本来やっていくべき当たり前のことを書いていた	総合計画は、今後10年における市の行政運営全般に関する計画なので、総花的にならざるを得ないところはありますが、その中でも重点的に何に取り組むかを示す計画にしたいと考え、プラン2027総論に「3-3 重点戦略」の章を追加しました（P35～45）。

		ら、視点が少しぼけ始める。市として必ず何をやるのかをしっかりと記載するほうが良い。	
7	22 64	基本政策分野「③子ども・教育」の「基本方針」の本文中、「結婚や出産、子育てに関する問題を一つひとつ取り除くことにより…」という表現はネガティブに感じる。例えば「より良い結婚、出産しやすい政策に向けて…」というポジティブな表現にしてはどうか。	「結婚、妊娠、出産、子育てに関する環境をより良いものにするにより…」に修正しました。
8	23 86	基本政策分野「⑦産業・労働」の本文中、「経営安定化と企業誘致やベンチャー育成など」と記載があるが、「ベンチャー」と一言で言っても、特定のベンチャー企業なのか、ベンチャービジネス全体を指すのか、明確にされたほうが良い。	用語解説で対応しました。
9	27	プラン 2027 総論に「今まで就業していない女性や高齢者が新たに職に就かない限り、現在の労働力を維持することが難しくなると考えられます」とあるが、実際には、本市に新しい生産者人口を呼び込むことも一つの方法ではないか。そうした記載も加えていただきたい。	ここでは一般論として記載しております。生産年齢人口の転入増に向けた施策については、「3-3 重点施策」や各論「1-1 土地利用・住宅」において関連施策を記載しています。
10	全体	なぜ人口が減ったかを考えると、若い人への投資が少なかったからではないか。今回の計画はその点を軸とするべき。	若い世代、特に子育て世代への支援については、今後 10 年間における市の取組みの軸の一つと考え、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、子育て支援を代表的な取組みとして提示しました (P39~41)。
11	15	アンケート結果によると、市政に満足していない方も一定数いる。市民の幸福度をどう高めるか、現在の市民（高齢者、若い人）に対してどのような幸福をもたらすべきかといった観点で目標やビジョンを具体的にできないか。	各論の中で、政策分野ごとに目標を提示しました。
12	17 18	外から来る人を増やそうという主張がある一方、現在住んでいる人がまずは重要だという話は、場合によってはぶつかり合う。どちらに重点を置くか。 外から呼び込む、中の人を大切にするという、今までの考え方だけではなく、それをミックスするようなものができたら良	ビジョン 2027 の「2-2 稲沢市が目指すまち」として、「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」と「名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」を掲げ、両輪として取り組みます。

		い。	
13	全体	自治体間競争を意識し、本市ならではの競争優位を見つけ、差別化を図っていく視点を持ちながら、計画を作っていく必要がある。	市単独ではなく名古屋圏の一部として捉えた上で、自治体間競争を念頭に、リニアインパクトなど外部要因を意識し、名古屋に近く広域交通条件に恵まれた本市のポテンシャルを生かす方向性で策定するよう心がけています。
14	全体	工業団地ができて、従業員が工場から近い市内に居を構えるような効果はほとんど出ていない。また、近隣を見ても、住宅が先行する都市は必ず行き詰まる。計画の中で職住近接を打ち出せないか。	プラン 2027 総論の「3-2 土地利用方針」、「3-3 重点戦略」、各論の「1-1 土地利用住宅」で、そうした視点に基づく取組みを明記しています (P33、38、52~53)。
15	全体	名鉄国府宮駅の再整備が議論になると思うが、駅の利用者は駅近辺の方に限られる。祖父江地区や平和地区など、名鉄国府宮駅やJR稲沢駅から離れている人達へのアプローチも考えないと、市全体としての人口減は止まらないのではないかと。そうした視点も必要ではないか。	
16	全体	本市は市街化区域が11.3%しかなく、9割弱が市街化調整区域であり、この点を突破しないと宅地供給ができないことが一番の問題である。このような中で、例えば、稲島東で考えられているような地区計画を各所で行うのか、市街化調整区域でも開発が可能になるような市独自の条例を作るのか、様々な規制緩和を国・県等に働きかけるのか等、どのような方法があるか、市がしっかりと示すべきではないか。	プラン 2027 総論の「3-2 土地利用方針」、「3-3 重点戦略」、各論の「1-1 土地利用住宅」において、主な取組みや手法を示しました (P32~33、36~37、52~53)。

第3回：平成28年10月27日（木）

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
17	全体	リニア中央新幹線には、安全性、採算性、地震等の懸念事項が指摘されている。リニア開業を、本市発展の契機と考えることに疑問を感じる。	リニア開業を前提に、名古屋駅周辺で大規模開発が行われており、オフィス人口が1万人以上増えるといわれています。そうした方々の暮らしの場として、本市が発展していく契機としたいと考えています。
18	全体	リニアを好機と捉えるのは、外部要因で対応するニュアンス	例えば、人口が増加している長久手市の発展は長年の自助努力によるところが

		<p>に取れる。リニアが頓挫したらこの計画はどうなるのか。外部要因にとらわれない、市自体の取組みによって好循環が生まれるような計画になると良い。</p> <p>リニアのチャンスに乗ることが主になっており、市の本当の課題に向き合わずして、大きなものへ引っつくように進んでいると感じる。他自治体も同じことを考えており、似たり寄ったりの計画になるのではないか。本市の強みを出すため、もう少し人々の暮らしに寄り添うような、ハード面だけでなくソフト面の施策を打ち出した方が良い。</p> <p>名古屋駅周辺に非常に大きなオフィス需要や働き場所が生まれるのは事実であり、それを取り込むことはひとつの大きな考え方で、方向として決して間違っていない。</p>	<p>大きいと思いますが、万博とリニモという特殊な外部要因も大きかったのではないかと考えます。</p> <p>本市を市単独ではなく名古屋圏の一部として捉えた上で、自治体間競争を念頭に、リニアインパクトなど外部要因を意識した作りを目指していることは6次総の特色の一つだと考えています。</p>
19	全体	<p>第5次稲沢市総合計画の施策評価について、数値系指標と意識系指標があり、この2つの指標がどこまで信憑性があるのか疑問を感じる。</p> <p>目標値設定のあり方に問題がある。何を基点としてその数値を設定したのかが分からない。例えば、「昨年度の全国平均を1割や2割上回る値を目標値にする」といった明確なものならば比較できるが、その辺りが腑に落ちないので議論が錯綜する。</p>	<p>指標によって行う行政評価や総合計画の進捗管理が、市民サービス全体の見地からの総合的な横串での事業の見直し及び予算への反映につながっていない現状があります。そこで、6次総では、目標値としてではなく、あくまでも政策効果の傾向を見る参考指標として、指標を位置付けることとしました。</p>
20	全体	<p>施策等を絞り込むに当たり、第5次総合計画でどれ位の費用を要したのか、市の持ち出し費用として必要だったお金はどれ位だったのか、大変な作業なので全部は必要ないものの、特に第6次総合計画へと継続する施策については、費用の把握が必要。</p>	<p>第5回審議会（第1回部会）にて、5次総における重点事業の事業費一覧を参考資料として示しました。</p> <p>また、プラン2027総論の「3-1 基本的な視点」において普通会計の財政状況の推移等を示しました（P29～30）。</p>
21	全体	<p>総合計画の策定が必須ではなくなったので、総合計画のフォーマットも、本市独自の工夫があって良い。マーケティング的な手法を取り入れる等、今までにない要素を取り入れる努力は分かるが、本市では、公共施設のあり方、宅地開発、道路整備、</p>	<p>計画期間の考え方は第1回審議会でも説明したとおりです。</p> <p>総合計画が今後10年における市の行政運営全般に関する計画なので、総花的にならざるを得ないところはありますが、その中でも重点的に何に取り組むかを示す計画にしたいと考えています。</p>

	<p>そうした部分が課題になっており、10年では見えてこない部分もあるので、基本構想に当たるビジョンの部分は思い切って20年にすべき。</p> <p>また、「まちづくりの展開」で、様々な政策分野が示されているが、財政的にあれもこれもできないと言いながら、結局は多くの施策を位置づけているので、本市が何を指すかがぼんやりしてしまい、市民に伝わらない。</p> <p>プラン（基本計画）に続くアクション（推進計画）がより具体的に、市の重点施策、重点課題を示すものだと思うが、アクション（推進計画）の計画期間が長いと、同様にあれもこれもと欲張りすぎて、全体的に商店がぼけて分かりづらくなるのではないか。アクション（推進計画）は5年ではなく3年の計画期間とすべき。</p> <p>「名古屋で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」とあるが、名古屋駅から鉄道アクセス10分圏や、緑と市の調和が取れていることは、近隣自治体でも同じことが言えるのではないか。本市は特徴がないと考えているからこのような書きぶりになるのではないか。</p> <p>大事なのは、本当に特徴があるかどうかより、特徴があったとしても、それがターゲットの人たちに伝わっているかどうかではないか。</p> <p>もし特徴がないならば、特徴を作ること考えなくてはならない。マーケティングで言われるところの差別化である。差別化を図る手法として何があるかという、それは政策に対するメリハリではないか。</p> <p>総花的というご指摘があったが、市がこういうことを一生懸命やっているということを、ターゲットの人たちに知ってもらうことが大事。どの市もメイン政策の見える化を図っている。</p>	<p>プラン2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加しました（P35~45）。</p>
--	---	--

		他市の事例も参考にしながら、本市がいかにも選ばれるまちになるかを、考えていく必要がある。	
22	全体	<p>税収も人口も増える状況から、下り坂になる状況にあり、その一番の原因は人口が減っているということにある。人口が減らなくて税収も確保できるのであれば、施策全部にお金を注いでやりたいことをやればいいが、そのような時代ではない。</p> <p>人口減少の原因について資料を見ると、本市は県内でも出生率が特に低いというのが一番のポイントである。若い女性が本市には少なく、出ていってしまうという傾向があるので、そこがターゲットになる。女性に選ばれるまち、若い女性が選んでくれるようなまちに少しずつ転換していく必要がある。</p> <p>若い年代へ最初に投資することで徐々に人が増えると、介護の担い手等で助けてくれる人が入ってくる。また、福祉や社会保障に充てるお金も作ることができるので、全ての年代が幸せになれる最初の一手は、若い人への投資ではないか。本市は、そこに対するアプローチが今まで少なかったのではないか。</p>	若い世代、特に子育て世代への支援については、今後 10 年間における市の取組みの軸の一つと考え、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、子育て支援を代表的な取組みとして提示しました。

第 4 回：平成 29 年 2 月 2 日（木）

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
23	33	「土地利用方針」の「市街地ゾーン」で、商店街のことに触れられていない。特区などで、幹線道路沿いに商店街を造るような構想を入れていただきたい。	戦略的に店舗を構成する大規模ショッピングモール、クリック一つで玄関まで届くネットショッピングに対し、自然発生的な商店街はどこも非常に苦戦しています。名古屋まで電車で 10 分台である本市の場合、名古屋まで簡単にショッピングや食事に行ってしまう現状もあります。例えば、土地を持っている人とそれを運用する人を分けて、まちづくり会社のようなものを組織し、トータルで商店街を運営していくというような手法がとれば、そうした商店街構想も可能かもしれないと思いますが、現段階でそうした手法等も検討されてないので、そうした商店街構想は難しいと考えます。ただ、商店街をこれからどうするかという

			問題はありますので、事業承継や新規起業支援等について「7-1 産業振興」の「①新たなビジネスの場・機会の確保」で掲載しています (P87)。
24	32 33	<p>「土地利用方針」に「住居系市街地の形成」とあるが、名鉄国府宮駅周辺に住宅を増やすと、周辺部の人口が吸い取られてますます減少し、周辺部の切り捨てにつながらないか。今住んでいる人たちが幸せに住むことができる点に重点を置いた計画が良いのではないか。</p> <p>若い人から本市に住みたいと思ってもらうには、アクセス良好な駅周辺が魅力的であることは、外せない。その意味では名鉄国府宮駅前の取組みは、必要だと思う。名古屋へのアクセスが10分少々という特性が全く活かされていない。現在住んでいる人が快適だと感じているのが前提だが、人口の社会増や、まちの活気を考えると、名鉄国府宮駅周辺の再整備は重点課題として行う価値は十分ある。</p>	<p>現在のJR稲沢駅東の土地区画整理については、ほぼ完了しております。その次に、若い方の転入を促すような、攻めの拠点はどこかといいますと、名鉄国府宮駅周辺と考えます。名古屋駅から10分圏という地の利を生かし、住居系市街地の拡大も含めてどうしていくかを考えていかななくてはなりません。</p> <p>一方で、本市の土地利用の特徴として、市街化調整区域が非常に多く、市全域が平地であるために、集落が点在していることが挙げられます。そうした市街化調整区域の既存集落にお住まいの方々にも、今後、本市に住み続けてもらえるような施策を考える必要があります。</p> <p>この点については、「攻め」の部分が名鉄国府宮駅周辺整備であるのに対して、「守り」の部分であると考えています。例えば、分家住宅を建てたいが規制があって出来ない、仕方がないから他の市町村に建てる、そのようなことがないようにするには、規制緩和や条例指定等の手法があると思います。現在、建設部で検討していますが、そうした「守り」の部分も取り組まなくてはならない課題であるというのは、ご意見と同じ認識です。</p> <p>土地利用方針のP33「3) 田園居住ゾーン」の補強を行う (P33) とともに、そうした施策を今後10年間における市の取組みの軸の一つと考え、プラン2027総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました (P38)。</p>
25	18	ビジョン2027の基本構想部分では、名古屋から鉄道アクセス10分台のポテンシャルを生かし、名古屋で働く人をターゲットにする、というように名古屋を軸にして考えていることが書いてあるが、東京一極集中が進んで名古屋の地位が低下したときに、この計画そのものが成り立たなくなる懸念がある。	<p>「消滅可能性都市」の議論がきっかけとなって、人口の東京一極集中を止めようという話になっています。ただし、この地域はそこまで深刻な状況ではありません。なぜなら、大都市名古屋があり、トヨタ等の大きい製造業も集積しており、大学も集積しているからです。名古屋と東京を比較し、東京に行ってしまうのはある意味仕方ありませんが、名古屋という大都市圏の都市ということで、この地域はまだ恵まれていると思っています。</p> <p>リニアの開業に向けて名古屋駅近辺で、大規模な開発が行なわれています。当然そこで働く人も増えます。そうした方々が名古屋駅の近くに住みたいというこ</p>

			とであれば、この10年は大きなチャンスです。そうした方々をターゲットとし、本市に住んでいただくよう促す施策を打つ必要があると考えています。
26	32 33	「土地利用方針」で「高速道路のインターチェンジや幹線道路沿いを新たな工業ゾーンに位置付けて起業誘致を推進する」と書かれている。一方で、「名鉄国府宮駅周辺の再整備」とも書かれており、取捨選択と言いながら総花的に見える。取捨選択をするべきなのか、それとも、名鉄国府宮駅周辺も幹線道路の周りも両方整備していくのか、方向性が見えない。	<p>「土地利用の基本方針」の冒頭で「住・農・商・工の調和の取れた潤いと活力のある都市の形成を図る」と記載しています。</p> <p>都市が成長していくには、「住」だけに焦点を当てるのではなく、この4つをバランスよく上げていく施策が必要です。工場や企業の誘致により雇用が創出されますし、直接的には税収面でもメリットがあります。本市は、一宮ICや名古屋第二環状自動車道に近いという立地特性があり、実際に企業からの引き合い等もありますので、そうしたエリアは工業ゾーンとして位置付けていくべきと考えます。</p>
27	全体	基本計画の総論等で示すような行政経営改革の全体的な方向性や基本的な考え、指針はないか。	<p>行政経営改革については、現在も『行政経営改革プラン』を策定して取り組んでいます。時代や新たな行政ニーズに応じて古いサービスを見直していく観点から、行政経営改革は必要だと考えており、平成27年度から5年間のアクションプランを作って、進行管理をしています。</p> <p>これまで、総合計画、行政経営改革、行政評価といった個々のシステムが、相互に機能していないという課題がありますので、そうした行政経営改革の取り組みも総合計画に取り込み、総合計画をトータルシステムとしての機能を持たせることを念頭に置いています。</p> <p>『行政経営改革プラン』は、総合計画の内容と重複する部分がありますので、そうしたところを精査し、基本計画各論における10番目の政策分野として作成しました(P98～105)。</p>
28	32 33	<p>5次総には「市街化区域への編入」という言葉があった。今回そのことに触れていないことについては、後退していると感じずる。</p> <p>県では、市街化区域の編入も含めた都市計画の見直しを平成30、31年度に前倒しで行う予定であると聞いている。市街化区域の編入については、県と市の両者の中で整理していただき、拡大を目指すのかどうか、議論したほうが良い。</p>	<p>「土地利用方針」のイメージ図の中では、住居系市街地の誘導方向ということで、拡大方向の意向を掲載しています。「市街化区域の拡大」という言葉はないのですが、それを読み取ることが可能な記載に努めています。</p> <p>県の動向の情報は得ておりますので、県と調整・協議をしていきます。</p> <p>また、そうした施策を今後10年間における市の取り組みの軸の一つと考え、プラン2027総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取り組みとして提示しました(P37)。</p>

		<p>権限を持っている県の意向が分からないから、「市街化区域の拡大・編入」という言葉を書くことができないと聞こえる。市としてどのようなまちづくりを考えているか、どのように人口の社会増を果たすのかを、きちんと主張すべき。その表現が弱いのではないか。</p>	
29	21～23	<p>2013年の地方自治法改正で総合計画の策定義務がなくなった。「まちづくりへの展開」として、10の基本政策分野に分けているが、形にこだわっていて、総花的な印象が拭えない。今あえて総合計画を作るのであれば、もっと形にこだわらずに作っていくべき。</p> <p>財政が逼迫し、今後は行政があればこれでもできないため、選択と集中が必要とのことだが、そのテーマは、どのように表現するのか。</p>	<p>総合計画が本市の行政運営全体の最上位計画という性格を持ちますので、網羅性が出てきて、見方によっては総花的になるのは、ある程度はいたしかたない面があります。</p> <p>その中でも重点的に何に取り組むかを示す計画にしたいと考え、プラン2027総論に「3-3 重点戦略」の章を追加しました（P35～45）。</p>
30	17～19	<p>「まちづくりのコンセプト」の主語が名古屋になっており、名古屋に引っ張られている印象。名古屋から近いという本市の利点を生かすのは賛成だが、名古屋に近い場所は他にもあり、差別化が図られていない。また、県内の人であれば名古屋の利便性は分かっているが、他県からは、名古屋に対する魅力をそこまで感じているとは思えない。自らターゲットを狭めているのではないか。</p>	<p>6次総の特色の一つとして、稲沢市を市単独ではなく名古屋圏の一部として捉えた上で、自治体間競争を念頭に、リニアインパクトなど外部要因を意識した作りを目指しています。</p> <p>名古屋に近く広域交通条件に恵まれた本市のポテンシャルを生かすことを前提に、他自治体と差別化をはかるために今後10年間で重点的に取り組む施策については、プラン2027総論「3-3 重点戦略」の章で示しました（P35～45）。</p> <p>また、市の現状と展望の分析を踏まえ、訴求するターゲットを「名古屋で働く人」と明確化しましたが、そうした方々における本市の認知度を高めることが、全体的な認知度向上につながるものと考えます。</p>

第5回：平成29年2月20日（月）審議会第2部会

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
31	64～69	「3 子育て・教育」の分野の「主な取組み」において、子どもの貧困対策について取り上げられていない。市の取組みとして掲げたほうが良いのではないか。	「3-1 子育て家庭への支援・青少年健全育成」において「⑦子育て世帯への経済的支援」、「3-3 学校教育」において「③就学困難な児童生徒への支援」を挙げております。他にも、「4-1 地域福祉・セーフティネット」の「②生活困窮者に対する支援」の中で、平成28年度から開始した学習支援事業なども挙げています（P65、69、71）。
32	64～65	特に「3-1 子育て家庭への支援・青少年健全育成」においてライフステージごとの施策が混在している。「子育て」なら「子育て」で、ある程度パッケージングし、まとめたほうが良いのではないか。 本市は割と子育て支援策が充実しているが、それが認知されていない。子育て支援策をパッケージにして、若い人に提示できれば、市の姿勢が伝わりやすくなる。 ターゲットとなる人にとってストーリーが理解でき、本市で生活し続けるイメージが湧くような内容になれば良い。見せ方がポイント。	子育て分野の政策を分類するにあたり、①働いているお母さんが、安心して子どもを預けられる環境づくり（学童保育を含む保育サービス）、②義務教育の充実、の2点をメインに据え、それぞれ「3-2 保育・幼児教育」「3-3 学校教育」にまとめました。それ以前・以後の部分については、「3-1 子育て家庭への支援・青少年健全育成」でまとめました。 従来であれば、施策を細かく分類をしていましたが、今後は政策課題が総合的になり、縦割りでは追いつかなくなります。総合的な政策分野にどのように対応していくかが、これからの本市の課題と考え、市民目線でなるべく包括的な分類に努め、「基本方針」や「目標」で本市のまちづくりの方向性を示しています。
33	64～69	名古屋で働く人の流入を図ることがコンセプトに挙げられている。その中で子育て施策は、重要なポイント。評価するポイントとしては、他の自治体と比べて競争力があるのかどうか、また、それがターゲットである名古屋に勤務する若い人たちにきちんと理解されるかどうか。 ターゲットとなる人のライフスタイルやライフパターンを想定した上で、各政策はどうあるべきか検討することが重要。 個々の政策や施策に関しては必要不可欠なものが並んでいるが、自治体間競争を考えるとプラスアルファが必要。	子育て支援については、今後10年間における市の取組みの軸の一つと考え、プラン2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました（P39～41）。

		<p>また、見せ方も重要。行政的な文章に慣れていない人に対して、分かりやすく伝える方法も必要。「主な取組み」に挙げられた各施策について、どのようにメリハリを付けているのかを明らかにしていただくと良い。</p> <p>市がどれに力を入れて取り組んでいくのかが分からない。</p> <p>他の自治体との差別化や競争といった意見があるが、子育て支援、保育・幼児教育について、どこに力点を置くかが重要ではないか。</p> <p>他市では出産祝い金が出ているとのこと。人口減少の歯止めとしてそうした給付事業に取り組んではどうか。</p>	
34	64～69	<p>「3 子育て・教育」の「基本方針」では、「質の高い保育や教育を受けることができる環境づくりを地域と連携して進める」という記載があるが、「②保育・幼児教育施設の整備」では「民間による小規模保育事業への参入を促進」と書いてある。「質の高い保育」とは何かだが、重要なのは子どもたちの成長。小規模保育事業と一般の保育所では、保育士資格の保有有無の違いがあり、質に違いが出るのではないか。その点を考えると、公設で考えてほしい。</p> <p>保育士を募集されるときに雇用環境を主婦に働きやすい環境に設定していただければ、保育士の確保は今以上にはできると思う。しかし、保育ニーズは様々である。市としてそれらすべてへの対応が難しいのであれば、民間に委託することも一案。</p> <p>託児施設や子育て支援施設が、駅前などに整備されると、便利だという印象を受ける。豊田市は駅前に子育て支援センターがあり、その中に託児施設もあるが、市が経営しているのではなく、育児やマタニティ用品等を取り扱っている「ピジョン」という民間企業が運営している。</p>	<p>本市の財源や人材が不足している現状から、子育て支援を行う上で、民間の活力を利用することが重要と考えています。</p> <p>国において保育サービスにおいて民間活力を導入する仕組みが示されており、本市においても、新たな制度やニーズに応じた特別保育や施設整備への対応として、民間事業者の参入を図っていく方向性で検討を進めています。</p> <p>多様化する保育ニーズに対する官民連携の取組みについては、今後 10 年間における市の取組みの軸の一つと考え、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました (P40)。</p>

		<p>保育園は絶対必要であり、一番大事なことだと思うが、いざというときの一時預かりなど、細かなケアを充実することも大事。保育士の資格がなくても、講習を受けてきちんと養成されていれば、そしてそうしたことに関心の高い方であれば、質が劣らない託児が可能ではないか。実際に託児を実施しているNPO法人などは、講習を受けた人が託児を行うため、非常に助かっている家庭が多いのではないか。保育園では、保育士による保育を保証しつつ、いわゆるすき間については、民間も活用しながら、養成にも力を入れるというのはどうか。</p>	
35	65 67	<p>「3-2 保育・幼児教育」の「③放課後児童クラブの充実」について、本文中に「小学生を対象に居場所の提供を図る」とあるが、もっと生活の場としての環境を整えてほしい。</p> <p>児童館・児童センターと放課後児童クラブの役割は同一ではない。しかし、本市の場合、放課後児童クラブの多くが児童館・児童センターの中で実施されてきたという事情があり、同一のものという誤解を招いている。児童館・児童センターの本来の役割強化について、資料から見えてこない。</p>	<p>「3-2 保育・幼児教育」の「③放課後児童クラブの充実」で「放課後児童クラブの環境改善を進める」と記載しているのは、各小学校区での放課後児童クラブ整備を含め、生活の場としての環境整備といった内容を含んでおり、それによって「3-1 子育て家庭への支援・青少年健全育成」の「③地域子育て支援拠点事業の充実」で児童館・児童センターなど拠点施設の本来の機能向上につながる方向性で記載しています。</p>
36	68	<p>「3-3 学校教育」の「(1) 目標」の書き出しが、「いじめ」「不登校」など、マイナスイメージで始まっている。前向きなイメージができる目標を掲げるべきではないか。</p>	<p>計画全体の文章構成や用語については統一を図り、「目標」欄については、文章の構成及び順序を「課題（背景）⇒目標（目的）」に統一しています。前段で課題を整理しつつも、後段においては、単なる課題解決だけではなく、前向きなイメージができる目標を掲げるよう努めました。</p>
37	68 69	<p>「3-3 学校教育」について、子どもたちの教育環境の充実には、少人数学級に移行することも一案だが、少人数学級について触れられていない。</p> <p>「主な取組み」の「⑤学校施設・設備の充実と適正管理」で、『稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿』（平成26年5月策定）に基づき、学校再編や校区再編も視野に入れて検討していきます」と書いてあり、これは学校の統廃合を含んだ内容だと</p>	<p>本市では、小学校1・2年生と中学校1年生において35人学級を実施しています。仮に市単独で少人数学級を実施することになれば、その分の教職員や教室の手当てもしなくてははいけませんので、基本的には国や県の方向性に準じて少人数学級を進めていくこととしています。</p> <p>学校の統廃合につきましては、保護者の方々の意向も踏まえて検討することが必要です。行政だけの都合で「地域の中の学校」を統廃合することは困難と考えます。しかし、昭和50年代頃に多くの新設校が建ちましたが、その老朽化が進</p>

		<p>推測する。小学校の再編においては、1 学年 2 クラス以上が標準規模という考え方を基本に進めていくということか。</p>	<p>んでおり、学校の建替えが集中する時期を迎えます。現時点で統廃合するのかしないのかの結論を出すのではなく、あくまでも、学校や校区の再編も視野に入れつつ検討していくと捉えていただければと考えます。</p>
38	71	<p>「③福祉の拠点の整備」について、具体的なイメージが見えない。市民に分かりやすく、どのような拠点を目指しているのか、いつまでの整備を目指しているのかなども書き加えてはどうか。</p>	<p>社会福祉会館に耐震性がなく、老朽化している問題があります。稲沢市社会福祉協議会の移転を絡めた福祉の拠点について、市の福祉部門等が連携する中で、合併特例債の期限である平成 32 年度を目途に整備したいと考えていますが、まだ場所や整備時期が具体的にありませんので、このような書きぶりになっています。</p>
39	72 73	<p>「4-2 高齢者福祉」の「(1) 目標」において、健康寿命をいかに伸ばしていくかが触れられており、健康でいる期間に焦点が当たっているのは良いと思う。</p> <p>「(3) 主な取組み」では、3 つの施策項目が挙がっており、最初の項目で介護予防が挙げられているが、健康寿命が伸びていくというイメージが湧かない。他の自治体では、医学的な根拠をもって、データを取りながら健康寿命を伸ばす事業が展開されている。本市においても市全体でいきなりやるのは難しいかもしれないが、高齢化率が高い地区からモデル地区を選び、医学的な根拠がある介護予防の活動を行い、その効果が確認できたら、横展開するようにしてはどうか。</p> <p>「②認知症施策の推進」では、認知症の早期発見について書いてあるが、「①介護予防・生活支援・生きがいづくりの推進」においても、簡単な検査で認知症の高齢者を発見する取組みを行っている。既存事業でも良い取組みがあるので、それと組み合わせながら、目標に沿った施策を練っていただきたい。</p>	<p>具体的な事業について記載してはませんが、実際には、地域包括支援センターを中心に様々な事業を展開しております。そうした展開をさらに進めていきたいと考えています。</p>
40	70~75	<p>「4 福祉」については、「4-1 地域福祉・セーフティネット」も「4-2 高齢者福祉」も「4-3 障害者福祉」も、非常にあっさりと書かれている印象がある。「4-1 地域福祉・セーフティネット」では、自助・共助が前面に出ており、公助につい</p>	<p>福祉については、これまで実施してきたことを継続していくような性質が強く、特に「4-1 地域福祉・セーフティネット」において公助といいますと、一義的には生活保護を指します。生活保護については、法令どおりに運用していく分野ですが、生活保護に至るまでの対策、そこまでは至らない支援については</p>

	<p>ては最後のほうに少し書いてあるだけ。本市が福祉にあまり力を入れていないという印象すら受けてしまう。</p>	<p>「②生活困窮者に対する支援」などで示しました。</p> <p>今後、福祉部門に係る予算をすべて公で受けられるかという点と難しいのではないかと認識しています。行政だけではなく、企業やNPO等と連携する仕組みづくりを新たな視点として記載しているのが6次総の特徴と考えています。</p> <p>なお、各論の文章につきましては、事務局で横断的にチェックし、レベル感のばらつきをなくすよう努めました。</p>
--	--	--

第5回：平成29年2月24日（金）審議会第1部会

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
41	52～53	<p>新幹線の新駅を設置してのまちづくりを検討してはどうか。</p> <p>また、名鉄尾西線など本市には多くの鉄道駅がある。名鉄国府宮駅、JR 稲沢駅以外の他の駅周辺の開発も、盛り込んでいただきたい。</p>	<p>今後、自治体間競争という側面が強くなります。JR 稲沢駅周辺の区画整理事業の目途がほぼついた現在、次に他の市町村と戦えるところは名鉄国府宮駅であると考え、『稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、名鉄国府宮駅周辺の再整備を一丁目一番地の施策として掲げました。</p> <p>東京一名古屋間のリニア開業まであと10年足らずですので、それまでに本市の顔である名鉄国府宮駅を何とかしなくてはいけないというのが市としての考えであり、それと同時進行で他の駅周辺を整備していくというのは難しいと考えます。</p> <p>鉄道駅が多いことは、本市にとって一つの財産ですので、例えば観光的な側面で活用する等の方向性を検討します。</p>
42	53	<p>「④空き家対策の充実」について、空き家だけではなく、空き店舗を加えることはできないか。</p>	<p>空き店舗対策とまでは明示していませんが、「7-1 産業振興」の「①新たなビジネスの場・機会の確保」において、商店街の後継者問題に関する対策等を中心に施策を展開しています（P87）。</p>
43	52～53	<p>商店街の実状として、シャッター街が増えている。そうしたところに予算を投入するより、若い人の起業や魅力ある商店編成に力を入れていただきたい。例えば、幹線道路沿いに商店街団地を造成して若い方や魅力ある商店に入ってもらい、工業</p>	<p>戦略的に店舗を構成する大規模ショッピングモール、クリック一つで玄関まで届くネットショッピングに対し、自然発生的な商店街はどこも非常に苦戦しています。名古屋まで電車で10分台である本市の場合、名古屋まで簡単にショッピングや食事に行ってしまう現状もあります。例えば、土地を持っている人とそれ</p>

		<p>団地で行っているような税制優遇制度を設けて、若い方も応募しやすくする構想は考えられないか。</p>	<p>を運用する人を分けて、まちづくり会社のようなものを組織し、トータルで商店街を運営していくというような手法がとれば、そうした商店街構想も可能かもしれないとは思いますが、現段階でそうした手法等も検討されてないので、そうした商店街構想は難しいと考えます。ただ、商店街をこれからどうするかという問題はありますので、事業承継や新規起業などについて「7-1 産業振興」の「①新たなビジネスの場・機会の確保」で掲載しています（P87）。</p>
44	54～55	<p>本市の基盤整備の面で、一番遅れているのは、交通機関。コミュニティバスなど交通機関については、まちづくりの基盤の中に明確に位置づけて取り組んでほしい。現状は、単にやっていますというだけで、本当に住民のための交通機関になっているのか疑問。企業が来る、開発ができた、住居ができた、それから交通ではなくて、ある程度先手で取り組んでほしい。</p>	<p>「1-2 道路整備・公共交通」の「③地域公共交通の充実」で、交通弱者の外出支援のためデマンド型交通を検討することを含めて充実に努めることを記載しています。</p>
45	全体	<p>公共施設やインフラの維持管理の費用がこれから増えていくことも明らかだが、それが書かれてないのが気にかかっている。</p>	<p>「10-2 財政運営」の「②公共施設の再編・総量適正化の推進」において記載したほか、公共施設の再編は今後10年間にける市の取組みの軸の一つと考え、プラン2027総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました（P44、101）。</p>
46	55	<p>「1-2 道路整備・公共交通」の「②生活道路の整備促進・長寿命化」に「長寿命化」という言葉があるが、長寿命化というのは問題の先送りで、効率的に維持管理の費用を下げる努力が必要。</p>	
47	52～53	<p>第2期平和工業団地の造成がスタートする。第1期では、その周辺で住宅が少ないため、近隣に人口が流れたという反省がある。平和工業団地は勝幡駅や六輪駅にも近い。平和工業団地周辺の宅地供給や整備に関する施策も盛り込むべきではないか。</p> <p>また、例えば小中学校や駅に近く、市民がいくらここに住みたいと思っても、そこが市街化調整区域であるために家が建たないという問題がある。宅地開発可能区域の調査及び整備といった文言を入れるべきではないか。</p>	<p>「1-1 土地利用・住宅」の「③地域コミュニティの維持に向けた定住施策」において「市街化調整区域内の既存集落における住宅の立地要件の緩和を図り」という記載で包括しています。</p> <p>また、そうした施策を今後10年間にける市の取組みの軸の一つと考え、プラン2027総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました（P38）。</p>

		工業団地で雇用を生み出すことは大切なことである。名鉄国府宮駅周辺では坪単価が高いが、平和工業団地近辺だと地価も安く、若い人でも住宅が買いやすいので、住宅の整備もあわせて促進していただきたい。	
48	53	名鉄国府宮駅周辺の再整備の必要性については、理解しているが、時間的・費用的なことを考えると、既に市街地になっている現在の場所で再整備を行うことが、果たして良策か。違う場所で、早く整備をしたほうが良いのではないか。	名鉄国府宮駅は名古屋から約 10 分という利便性の高い所であり、特急停車駅であることも、ブランドであると考えます。今、既にあるブランドをいかに活かしていくか、地の利をいかに活かしていくか、それを最優先に考え、名鉄国府宮駅周辺の再整備を行いたいと考えています。
49	52 53	人口減少にどのように歯止めをかけるかという議論においては、宅地の供給が少ないという課題が土台になっている。 住宅供給をどう増やすかという方法論は、市街化区域の拡大、市街化調整区域における地区計画、空き家の利活用、分家住宅の規制緩和、これら四つくらいしか考えられない。どのような方法論で進めていくかを根本に置かないといけない。まずはそれを決めた上で、物事を進めていくべきではないか。	「1-1 まちの基盤づくり」において、①駅周辺の強化、②良好な宅地の供給、③地域コミュニティの維持、④空き家対策といった方法論すべてを、四つの施策として包括的に記載しています。 また、上記①～③の施策を今後 10 年間に於ける市の取組みの軸の一つと考え、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました (P36～38)。
50	52 53	すばらしい計画案であっても、市としての姿勢がはっきりと見えないと、実際に計画を実現しようとしても先がない。 地権者の問題をはじめ、いろいろな問題があるが、市が実際に足を使って、地域へ行って、このような計画があるということを開示して交渉し、地域の皆さんと密接に意思疎通して会議を開いて地域の理解を得ていくプロセスが必要。 市はこのような計画でもって前に進むということを開示して進めていただきたい。	新たな住居系市街地の形成については、今後 10 年間に於ける市の取組みの軸の一つと考え、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました (P37)。
		5 次総では「市街化区域への編入」との記載があったが、今回は書かれていない。 また、「③地域コミュニティの維持に向けた定住施策」に「市街化調整区域内の既存集落における住宅の立地条件の緩和」という記載があるが、総論で記載があった「条例制定」という言	

		<p>葉も各論では抜けている。</p> <p>どんどん後退している印象を持つ。名古屋から 10 分という立地的な魅力は、ポテンシャルが高いはず。本市にはそこしか売れないように思う。市外から人を呼び込んで住んでいただく施策を打っていくのだということを明確にされたほうが良いのではないか。</p>	
51	52 53	<p>名鉄国府宮周辺で、低未利用地が多く高度利用が図れてないとの問題意識は書かれている。客観的事実を書くよりも、市としての意思表示をもっとすべきである。</p> <p>規制と税制は行政の一番の力である。高度利用がなされてないのであれば、容積率の最低限を決めるなど市の意思を見せれば、あとは民間が勝手にやってくれるのではないか。</p> <p>名鉄国府宮駅周辺の再開発について、地元の地権者は現状維持を好まれる。そう言わしめているのは、市としての意思が何も出てないからではないか。できるかどうかは別として、規制なり課税をすることができれば、高度利用するなり売るなり、地権者がそれぞれ考える。抜き打ちだと当然反発があるので、長期計画の中で市としてこうするのだという方針を示すことが重要。</p> <p>「名鉄国府宮駅周辺を再整備する」とあるが、駅だけを作り替えるのか、まちそのものを作り替えるのかが分からない。もう少し具体的に、分かりやすい表現はないか。</p> <p>「新たなまちづくり」も同様。地区計画や土地区画整理事業も含んでいるということだが、そうしたことも文言として明記しておいたほうが、より理解しやすいのではないか。表現はぼかすのではなく、分かりやすい表現をしていただきたい。</p> <p>「リニア中央新幹線の開業に伴うリニアインパクト」という言葉があるが、これは名古屋市近辺のどこの自治体でも同じこ</p>	<p>名鉄国府宮駅周辺の再整備については、今後の本市の発展に向けた一丁目一番地の施策と位置付けており、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました (P36)。</p> <p>低未利用地を解消し、高層建築物を誘導する等の具体的な手法については、計画の策定を待つことなく、早急に検討を進めます。</p> <p>また、「①良好な宅地の供給」の「新たなまちづくりを展開」との表現が分かりにくいとの指摘を受け、「市外からの転入を図るため」「宅地供給を図る」と明確化しました。</p>

		<p>と。もう少し尖った表現にして、焦点を絞るべきではないか。</p> <p>名鉄国府宮駅周辺の再整備についても、もう少し絞った内容を書くべきではないか。「1-1 土地利用・住宅」で、名鉄国府宮駅は「低未利用地が多く、土地の高度利用がなされていないため、定住やビジネス、商業の場としてのポテンシャルの高さを生かしきれていません」と書いてある。定住やビジネス、商業の場というのは、相互に密着していると思うが、どこに重点を置いて再整備をしていくのか。</p> <p>総合計画ができるまでに名鉄国府宮駅周辺の再整備についてはある程度の方向性が示されている予定ということであれば、その上で次に何をするかということ「①駅周辺機能の強化」に書き込むべきではないか。</p> <p>「再整備」という言葉は曖昧であり、どのような個性を出すかということを書き込む必要がある。</p> <p>地元の農産物を売っている所が名鉄国府宮駅のすぐ近くにあれば、自分も立ち寄ると思う。農業を産業の分野で閉じたものとして扱わないでほしい。農業は教育や生活・文化にもつながっているし、観光資源にもなり得る。縦割りではなく、農業がいろいろな分野に及ぶことを示す中で、場合によると名鉄国府宮駅周辺の再整備も、農業を前面に出すという個性で他の地域と差別化できるのではないか。</p>	
52	全体	<p>合併の特例措置が終わり公共施設の老朽化も進む。今の方法論に則ったままでは本市は成り立たない。</p> <p>20年先を見据えて、このようなまちにしましょう、こうすれば乗り切れます、そのために6次総ではこれをきちんとやりますという市としての強い意思を、きちんとしたビジョンとして伝え示すことが必要。</p> <p>市としての強い意思を示すにあたり、各論の政策分野が 10</p>	<p>本市が人口減少、超高齢化、自治体間競争を生き抜き、持続的な行政運営を行いながら発展していくため、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、今後 10 年間に於いて最優先で取り組む代表的な取組みを示しました (P35~45)。</p>

	<p>項目もあるのは多過ぎるのではないか。何をやるのか、何をやっていかなくはいけないのかをもっと絞っても良いのではないか。</p> <p>行政としては当たり前のことでもやらなくてはいけないので載せる必要があるのだろうが、市としての意思を見せるのであれば、10項目も政策分野を出されても焦点がぼけるという気がする。10項目を載せる必要があるのであれば、重点施策を示すなどの見せ方の工夫が大事。見せ方イコール意思との視点は持ってもらいたい。</p>	
--	--	--

第6回：平成29年3月28日（火）審議会第2部会

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
53	90	「8-1 観光・文化財」の「目標」について、「本市には自然や歴史文化、産業、食などの魅力的な資源があり」とあるが、具体例を入れたほうが良いのでは。	<p>文章の構成や用語等については、各分野横断的に事務局側で整理しました。計画図書全体のバランスに鑑み、総合計画では大まかな方向性を示すにとどめたいと考えます。</p> <p>なお、概要版等において、文面だけではなくイラストや写真を掲載するなど、見せ方について工夫を図ります。</p>
	91	<p>6次総策定の根底にあるのは、若い人をいかに呼び込んで、人口を増やしていくのかだと思ふ。</p> <p>本市を知ってもらうという段階の話がメインになるが、記載内容からは、他県に住んでいる人に対して本市をアピールする要素が見出しにくい。</p> <p>例えば「食」は今後、いろいろな年代層に対してアプローチできるキーワードではないか。</p>	
		幅広に「自然」や「食」等の要素が盛りこまれている現在の「目標」の書きぶりでかまわない。「食」等様々な具体的な地域資源をPRしたいのであれば別のパンフレット等を作ればよい。	
		文化財あるいは歴史的な背景は本市の強みの一つ。もっとア	

		<p>ピールしてもらいたい。</p> <p>観光客が増えて、本市で消費していただくことは、本市にとっても良いこと。もう少し具体的に、あるいはインパクトを強く書いてもらったほうが良い。</p> <p>文化財を本市の魅力として認知している人がどれだけいるのか。市内でも一部の方しか知らず、市外だと知っている人はより少ない。特に若い世代だと、まず知らない。</p> <p>今までどおりのPRでは伝わらない。見せ方を工夫して、若い世代に伝わるように努めていただきたい。</p> <p>「食」については、特産品に縛られ過ぎずに、店や人に焦点を当てた伝え方をすることで、観光資源になりうる。「主な取り組み」の「①観光資源の活用」にそうした点も盛り込んでいただきたい。</p> <p>「目標」に「自然、歴史文化、産業、食」と書いてあるが、具体的に何があるか記載がない。県内屈指の文化財と言われてもよく分からない。分かりやすく、魅力的な文章にしないといけないのでは。</p> <p>自然や文化歴史的なものを含め、これが本市の魅力だ、こういう視点で観光客を呼ぶ、という宣伝効果があるようなキャッチフレーズが不足している。</p>	
54	90 91	<p>具体的なプランに関しては観光基本計画のほうで詰めれば良い。総合計画のレベルでは、観光を通じて何を達成したいのか、ゴールイメージを明確にすることが必要。</p> <p>現状では「まちの魅力の向上に努め、まちの活性化を目指す」という漠然とした表現にとどまっている。観光に力を入れることによって何を実現したいのか。具体的なイメージが伝わるような書きぶりにされたら良い。</p> <p>観光と文化財に力を入れて何を實現したいのか。子育て世代</p>	<p>本市では現在「観光基本計画」を策定中ですが、ハコモノ等の観光スポットやイベントに頼る従来型の観光ではなく、「今ある地域資源」を活用し、地域の伝統、地域の人々の思いや歴史にスポットを当て、商品開発や顧客開拓につなげるなど、地域の産業、ひいてはまち自体を活性化する手段として観光をとらえることとし、観光まちづくりを推進する予定です。</p> <p>観光まちづくりの中で、自然とのふれあいや、観光農園など、体験型の観光も含め、総合的に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>そうした視点に基づく取り組みについて、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦</p>

	<p>や若い世代を呼び込むという基本的な考えは共有できたが、観光・文化財の話になると各課単独の取組みに関する話が多く、共通する理念が感じられない。子育て世代や若い世代を呼び込むために観光資源をどう使っていくか、ゴールのイメージは何か。</p>	<p>略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました（P45）。</p>
<p>観光を、若い世代を引き付ける一つ的手段として捉えるという考えに賛成。東海3県における本市の認知度はあまり高くない。将来、どこに住もうかとなったときに本市を選んでいただくため、その第1段階として、多くの人たちに本市の魅力に触れてもらう取っかかりとして観光を捉えることが、方向性の一つではないか。</p>		
<p>本市の魅力の一つに農業がある。名古屋市南区のJ Aが経営している有機野菜のレストランで、稲沢市稲島町の農家の野菜が取り扱われていたこと、また、それを本市に住んでいる自分が全く知らなかったことにびっくりした。</p> <p>また、犬山市で開催される朝市に、本市に住む友人が出かけている。本市に有機野菜や無農薬の農家がいるのに、外へ出て買い物や食事をしていることがもったいない。観光も大事だと思うが、本市の生産者をもっとアピールして、集客していただきたい。</p>		
<p>祖父江町や平和町に空いている畑や田が多くある。名古屋の人がそこに体ひとつで来て、農機具も全部そこで貸し出してもらい、野菜を作るような体験農園的な活用ができれば、市の魅力が高まり、知名度が上がるのでは。</p>		
<p>観光でリピーターになるかどうかを決めるポイントは「人」である。観光でどこかに行った時に、ただお金を払って観光スポットを見て帰るだけではなく、地元の人と一緒に飲んだり何かを体験するなどの関係性があったとき、まるでその土地に親</p>		

		<p>戚がいるような気がする。</p> <p>例えば本市においても、地元の人と一緒に農業体験をする、農業体験を提供してくれる方と一緒に食べる、しゃべる、何かそうした繋がる仕組みを作ることが重要なのでは。</p>	
55	90 91	<p>本市は観光資源が多いと思うが、まちの魅力が伝わってきにくい。6次総には、年少人口や転入人口が増えていくまちを目指すという命題がある。本市は非常に子育てがしやすい環境に恵まれているまちだが、名古屋などの都市部で、将来子どもを持ちたい世代にとってアピールできる材料になる。どう書くかは難しい部分があるとも思うが、政策に落とし込んでいただきたい。</p>	<p>子育て支援については、今後10年間における市の取組みの軸の一つと考え、プラン2027総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました（P39～41）。</p>
56	92 93	<p>世界レベルもしくは全国レベルで活躍している競技スポーツのチームや選手がいるということが、本市の知名度やまちの魅力向上、ひいてはこのまちに住んでみようかというようなモチベーションにつながっているのかどうか検証の必要がある。そうしたチームや選手がいるのであれば、それにかこつけて本市のことを知ってもらおうという努力をどういう形で進められていくのかということ、計画の中で述べられると良い。</p>	<p>「②競技スポーツの振興」で、実業団スポーツチームの選手や指導者による中学校の部活動への派遣指導など、市民が競技スポーツに触れる機会の提供や、選手や団体の活躍支援によって市全体の盛り上がりを創出することを記載しています。</p>
57	94	<p>「9 文化的な暮らし」の基本方針に、「市民自らの意思によって文化活動が盛んに行われるまちの形成を目指します」とあるが、本市がどうしたいという意思の中に市民の責任が含まれている気がして、違和感がある。</p> <p>言いたいことは分かるが、文章としてはよろしくないと思うので、工夫されたほうが良い。</p>	<p>「市民自らの意思によって」を削除しました。</p>
58	93 94	<p>「9 文化的な暮らし」について、市民の自発的な創造活動ということだと思うのですが、その中において市がどのようなサポートや役回りをするのかということを確認されると良い。本市が文化活動や生涯学習に対して積極的にサポートして</p>	<p>大学やNPOなどと連携し、講座の充実や活動団体の育成支援を進め、多様な文化活動や生涯学習の機会を提供するとともに、市民の成果発表や学びあいの機会を充実させるとの市の役割を記載しています。</p>

		<p>いるということが他自治体の方々の評価につながって、本市に対する関心が高まったとか、もしくは本市に住んでいる方々の満足度が上がって、このまま住み続けたいとなれば、それは結構なことではないかと思う。そういった部分をもう少しクリアにされると良い。</p> <p>本市には荻須記念美術館があり、図書館も新しく、市内大学が市民公開講座等も実施している。まずは本市が文化的なまちだということを具体的にアピールしたほうが、文化的にも良いまちであることが表現できるのではないか</p>	
59	96 97	<p>今の時代に「男女共同参画」を、政策として盛りこむ必要があるのか。</p> <p>今は共働きの世帯が増えているが、実状としては子育てしながら働くのは大変な面がある。なおかつ、本市は県内でも出生率が低い状態にあり、その原因をひもといていくと、2人目を持ちたいと思わない、つまり余裕がないのだと思う。</p> <p>「④男女が共に輝ける社会環境の整備」で、男女共同参画の啓発として、ワーク・ライフ・バランスについて触れているが、講座やセミナーの開催だけでなく、もう一歩前に進んで、市役所において率先して取り組み、市内企業に対しても働きかけるといった取り組みをぜひ、今回の総合計画の中に盛り込んでいただきたい。</p> <p>男女共同参画はまだ古いと言えない状況があるのではないかと。市内の母親世代にアンケートを取り続けているが、女性が育児・家事をすべて担わなければいけないという意識を持っている人の割合が高いという実態がある。それにプラスして女性が働く時代になっている。ギリギリの思いをしながら女性が子育て・家事を担っている。そこを男女でシェアし合えると、2人目・3人目の子どもを産み育てるという余裕も出てくるので</p>	<p>女性活躍推進法が制定されるなど、女性が社会で活躍する環境整備について「7-2 雇用・労働者支援」の中で記載しており、「男女共同参画」もその中で整理する考え方もありますが、DV やセクハラといった問題もありますので、ここでは啓発に焦点を絞って記載しています。</p> <p>また、父親の子育て参加については、「3-1-②妊娠期からの子育て支援相談サービスの充実」(P65) で記載しています。</p> <p>「関連する施策」欄を設け、「3-1-②妊娠期からの子育て支援相談サービスの充実」(P65)、「7-2-①雇用の安定・拡大」(P89)、「7-2-②働きやすい環境づくりへの支援」(P89) を提示しました。</p>

		<p>はないか。</p> <p>母親仲間で話をすると必ず、働きたいのに働けないといった課題を挙げられる。ワーク・ライフ・バランスというよりも、家庭内での仕事の分担が希望どおりにっていないといった話を聞く。</p> <p>たとえば子どもが熱を出したとか体調を崩したときに、当事者意識を持っていただける男性の割合が、今の日本でどれくらいあるのか疑問に思う。そういった点について、他自治体がまだ取り組めていない段階で踏み込むなど、違ったアプローチが可能ではないか。</p> <p>「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「第2子、第3子の生まれる環境を作ります」を基本目標に掲げているが、分かりやすい目標ではないかと思う。市民レベルでも意識が持てるような記載に努めていただきたい。</p>	
60	96 97	<p>多様性という観点から、LGBT への対応についても、この章で触れておいたほうが良いのでは。渋谷区の同性カップルに対する取組みは社会的なインパクトがあった。本市もそうした取組みを積極的に推し進めることによって、マイノリティに対する配慮・サポート・理解が、きちんとなされているまちという評価を得ることは決してマイナスではない。その点についてどう考えていくかを計画に盛り込んでいただけると良い。</p> <p>性的少数者に対する配慮をぜひ計画に盛り込んでいただきたい。その数は我々の想像以上に多いと推察する。それが男女共同参画以外の部分で、いじめ等につながりやすい問題もはらんでいる。ぜひ踏み込んでいただきたい。</p>	<p>「9-2 男女共同参画・多文化共生」は、当初「ダイバーシティ」というタイトル案もあり、LGBT も含め、外国人などマイノリティの方が快適に暮らしていけるよう支援していく内容を考えていました。</p> <p>改めて検討しましたが、LGBT を本市の施策としてどのように展開していくかが現時点では明確ではないため、今回の計画では記載するに至っておりません。</p>
61	97	<p>「②国際交流の推進」が「主な取組み」に挙がっているが、本市はギリシャのオリンピア市と姉妹都市提携をしており、聖火ランナーで中学生が走るのは、日本中で本市だけ。もっとこ</p>	<p>「②国際交流の推進」の中で「中学生の聖火ランナー派遣討による国際交流を推進」とあり、今後も発信に努めます。</p>

		うした国際交流ができる提携を行うとともに、こうした本市の取組みを発信すれば宣伝材料になるのではないか。	
62	97	世界的に難民が問題になっているが、外国人をもっと受け入れても良い。それによって、外国人の人口が増えることで様々な問題が生じるかもしれませんが、本市が活性化できるのであれば外国人の受け入れもありだと思ふ。もっと国際的に考えたほうが良い。	自治体レベルで移民に関する政策を展開することは困難ですので、「9-2 男女共同参画・多文化共生」においては、外国人が快適に本市で暮らしていただけるよう支援していく内容を記載しています。
63	97	「②国際交流推進」の中に、中学生の海外派遣事業も位置づけたらどうか。	中学生の海外派遣事業につきましては、「3-3 学校教育」の「①総合的な学習の充実」における「国際理解教育」という表現の中に含んでいます。
64	99	「③窓口サービスの充実」で「各種証明書のコンビニ交付」が挙げられている。確かに便利にはなるが、子育て支援への財源も必要であり、健全な財政運営とのバランスを考えると難しい。 「③窓口サービスの充実」で、「各種証明書のコンビニ交付」を利用するためにはマイナンバーカードが必要になる。心配なのはプライバシーの漏洩。慎重に取り扱っていただきたい。 同じく「③窓口サービスの充実」で「窓口業務の民間委託を検討」とあるが、委託範囲が制限されて効率が悪くなるなど、問題もあるのではないか。	限られた財源の中で、社会情勢や市民ニーズの変化に対応しつつ、行政サービスの提供に努めます。
65	101	「10-2 財政運営」の「②公共施設の再編・総量適正化の推進」において、「既存施設を有効活用するなど公共施設の機能を維持しながら、統合・廃止による集約化や複合化も視野に施設総量の適正化に向けた検討を行います」となっている。この書きぶりには違和感がある。まだそんなことを言っているのかという印象。 役割を終えた施設、利用率の低い施設、重複している施設の再編は、今後の厳しい市財政のためにも喫緊の課題である。「検討を行います」というのは、一番弱い表現。少なくとも「推進	「②公共施設の再編・総量適正化の推進」の表現を「～適正化に取り組みます」に修正しました。 また、公共施設の再編については、今後 10 年間における市の取組みの軸の一つと考え、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました (P44)。

		<p>する」くらいにしていだかないと納得がいかない。ぜひ修正いただきたい。</p> <p>公共施設の統廃合について、人口密度の低い地域は切り捨てになってしまうことを心配する。持続的かつ効率的な財政運営を推進することによって、市域全体の均衡の取れた行政サービスという観点に立った提供に努めますというふうにするべきではないか。</p>	
66	103	<p>「10-3 情報発信・シティプロモーション」で「①広報・広聴機能の強化」が挙げられている。本市は県内自治体に比べて、コミュニケーションが得意ではない印象を強く持っている。対市民及び対外の両面で、積極的な姿勢が見られない。</p> <p>転入者や定住者を増やすことを考えると、市外に向けてのコミュニケーションの充実は図っていかなくてはいけない。総合計画のレベルでどのようなものを対外コミュニケーションとして目指していくのか。</p> <p>また、「②シティプロモーションの推進」も挙げられているが、「シティプロモーション」は非常に漠とした言葉であり、いろいろな意味を含む。その中で特にどこに注力していくかを明快にされると良い。</p> <p>近隣では、小牧市は市長が先頭に立って市のブランド化を推進し、江南市も名古屋駅に大きな看板を出している。本市もプレゼンスを高める形でやっていただきたい。</p>	<p>「10-3 情報発信・シティプロモーション」において、「市制 60 周年など様々な機会を契機とし、市民や民間企業、NPOといった多様な主体の参画を促しながら、「住んでみたいまち」として外向けのイメージ戦略を行う」といった記載を追記し、具体的な手法や目指す方向性を示しました。</p>

第6回：平成29年3月30日（木）審議会第1部会

No.	頁	審議会の意見要旨	市の考え方・修正
67	58	「2 生活環境」の「目標」について、「課題⇒目標」の順序で整理されたとのことだが、課題が漠然としている。本市ならではの課題を具体的に入れるべきではないか。	環境分野に関しては本市ならではの課題がなく、一般論として整理しています。
68	59	「③地球温暖化対策の推進」について、市は何を推進していくのか。 また、農地が太陽光発電施設の土地に転用されることについて、どう考えているか。	住宅用太陽光発電システム、住宅用の燃料電池システム設置に対する補助、リチウムイオン電池による住宅用の蓄電池導入の補助、燃料電池自動車を購入された場合の補助があり、これらは全て、CO2の排出を抑制する、地球温暖化の防止の一助として位置付けています。 太陽光パネル設置については、東日本大震災以降、原子力発電所が全国各地で停止して以降、国策ともいえるべき状況で始まっています。固定価格買取制度によって当初は高い単価で買い取られていたのですが、買取価格が下がることもあり、今後は規模が縮小していくのではないかと考えています。法的に認められる範囲で農地転用されており、太陽光パネルの設置は認めないとは言えませんので、ご理解を賜りたいと存じます。
69	82 83	「6-2 防災・治水」の「目標」に「市民や企業、近隣自治体などとの連携を強化し」とあるが、「学校」も加える必要があるのではないか。 同じく「目標」の中に「液状化現象も懸念されます」と示されているにもかかわらず、「主な取組み」に対策が出てこない。具体的な対策、例えば「家具転倒防止器具等の購入費の補助金制度」などを記載してはどうか。 また、「大規模災害に対して迅速かつ的確に対応できる体制を構築」ともあり、「⑤災害対策拠点を整備」がその施策だと思うが、どこが拠点になるのかが分からない。 市の一部署である危機管理課だけでは、体制の構築とは言え	本市では今、応援協定として様々な企業、団体、市町村等の関係機関と約120協定を結んで、いざというときにお互いに助け合えるように準備を進めています。学校、特に大学等との連携もその一つですが、「関係機関・民間企業等など」の中に含ませています。 本市において、液状化現象に対する最も大きな施策は上下水道の耐震化です。で、「関連する取組み」欄を設け、「2-3-①水道施設の耐震化」「2-3-②下水道の整備と維持管理」(P63)を明示しました。「家具転倒防止器具等の購入費の補助金制度」などの個々の事業名は他の政策分野の記載内容とのバランスに鑑み、記載しておりません。 災害対策拠点について、現在は、警報等が出ると急遽、市役所内に対策本部を設置し、器具・機材を持ち寄ります。しかしながら、多くの自治体では、情報機

		<p>ないのではないですか。全市を掌握するには、各支所やセンター単位でまちづくり推進協議会があるので、これを中心として、自主防災会や商工会、企業、消防団、学校、消防署、警察等が連携したものを災害対策拠点として整備する必要があるのではないかと。そうした意味で、拠点としての各支所やセンター、特に中心になるのがまちづくり推進協議会であることを記述されてはいかがか。</p>	<p>器やモニターがあり、そこで初動体制がすぐに整う設備を持った施設の配備が進んでいます。</p> <p>本市も、そうしたことを視野に、市役所の敷地内に分庁舎を建て、災害対策の拠点を作り、関係機関から情報がここに集約され、全市的な対応がすぐに指示できるような体制を取っていきたくと考えています。ご意見があった関係機関との連携につきましても、こうした対策本部に情報が集まり、そして指示ができるような、体制を整えていきたくと考えています。</p> <p>なお、消防本部の中に指令センターがありましたが、一宮市に集約されたため、スペースが空いています。国からは、災害対策として、市役所に倒壊等大きな被害が出たときに備え、もう一箇所、災害対策の本部機能が担えるような施設を選定しておく必要があるということが指摘されていますので、災害対策拠点の第二の候補地として消防本部の中のスペースについて、来年度の予算で整備を進めたいと考えております。</p>
70	80 81	<p>「6-1 消防・救急」の「目標」において、「高齢化の進展等に伴う救急需要の増加」とあるが、対応する施策がない。病院と連携を強化した早い搬送が課題になっていると思うので、それを踏まえた取組みを検討してほしい。</p> <p>「①消防設備等の充実・強化」について、救急救命士が果たす使命は大きく、その活躍によって生存率等も向上すると聞くので、「救急救命士の育成」という言葉も加えていただきたい。</p>	<p>早く措置をして病院へ搬送することが大前提ですが、救急救命士については、ある程度の応急処置、医療行為が可能であり、現場で応急処置ができます。初期的な処置を行なった後、病院へ連絡して搬送するため、昔の救急に比べると滞在時間が長くなりますが、救命率は非常に高くなっています。そうした側面がありますので、「早い搬送」等の表現は行っておりません。</p> <p>「救急救命士の育成」について、以前は職員の養成をしていましたが、現在は4年制の救急救命士学科ができるなど、全国各地で専門学校や大学で専門的な知識を学ぶ人が増えました。現在はそうした状況もあり、救急救命士の採用枠を設けることを進めております。ただし、ハード的な整備が中心だった記載を見直し、「救急救命士等の知識・技能の向上」との表現を追記しました。</p>
71	84	<p>「②避難所等の機能向上」について、「避難所等の資材や食料、水の備蓄量を拡充します」と書かれている。食料・水は当然なのですが、簡易トイレが必要だということを知るので、簡易トイレに関する記載もお願いしたい。</p>	<p>避難所としての機能向上を図る簡易トイレについて、過去の教訓から、目標を持って整備することが重要といわれています。「簡易トイレや発電機等の資機材」との表現を追記しました。</p>
72	86	<p>「7 産業・労働」の「目標」に「新しいビジネス機会が生</p>	<p>ご指摘については承知しており、現に商工業を営んでみえる方、商工会議所や</p>

	87	<p>じているとともに、若者や女性の中に起業志向が見られます」と書いてあるが、今後の対策が見えない。</p> <p>「③中小企業の経営サポート」について、小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定など、商工事業者に経営の改善とか支援をする国の政策があるが、計画の中に記載することはできないか。</p>	<p>商工会と連携しながら行うのはもちろんですが、新たに起業したいといった方に支援をしていくことも考えています。今年度は、そうした経営・起業支援に取り組む先進地へ担当職員を派遣し、様々な事例を研究してビジネスサポートについて取り組む考えです。</p>
73	86 87	<p>農地の活用についてはどう考えているか。</p>	<p>「④農業の経営基盤の強化」では、国も遊休農地や耕作放棄地を少なくするために、農業をしない農地の所有者と、農業をしたい人とのマッチングを行う目的で、農地中間管理機構が全国的に設置されました。県内でも活動があり、JA 愛知西や市が、農地中間管理機構から業務の委託を一部受け、積極的に取り組んでいます。畑が課題ですが、水田は既に大規模な集約が進んでいます。</p> <p>「④農業の経営基盤の強化」の2段落目に、「はつらつ農業塾」が挙がっていますが、農業に親しみたい人と、農業を専門的に営みたい人とコースを分け、農地を持っていない人でも JA 愛知西の協力を得ながら農業に取り組んでいけるような体制を構築します。</p> <p>「⑤農産物の付加価値創出」では、特産物ブランド化や6次産業化といった取り組みを進めています。</p>
74	89	<p>「7-2 雇用・労働者支援」において「①雇用の安定・拡大」が挙げられている。社会情勢の影響を強く受けるため難しいと思うが、これに対する具体的な施策等は何か。</p>	<p>「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する中でも、本市は若者の就業機会や第3次産業が少ないという意見がありましたので、そうした課題を認識しての記述です。</p> <p>市内の2大学と結んでいる連携協定を活かしながら、若者にも魅力ある職場づくりや、第3次産業をはじめとする業種を支援することが一例です。</p>
75	86 87	<p>一部かもしれないが、一部経営者から、本市は工場拡張が通りにくいという声がある。他市町村との競争という中で、周辺市町村と比較して、事業者の経営課題に待ったを掛けるようなことはないか。</p>	<p>市では、企業立地推進課という部署を設け、市内への企業の誘致あるいは移転に取り組んでいます。現在、旧平和町地域において、第2期の平和工業団地の開発を進めていますが、既に複数の企業から引き合いがあります。工業団地以外にも、市内及び市外からの移転を希望する法人には、相談に応じています。ただし、工業系と位置付けたエリアが他市と比べると面積的に少ない面があるかもしれません。6次総の「土地利用方針」において、幹線道路沿いや IC 近辺など交通</p>

			至便な箇所を工業ゾーンとして新たに位置付けています。
76	86 87	本市ならではの産業・業種があっても良い。本市にはそうした色がない。今までに出来上がっている産業構造をより強めていくのか、あるいは新たに構築するのか。工業団地に誘致する企業の業種などは定めているか。	平和工業団地については、これまでも製造業や物流といった業種で募集をしています。周りの環境に負荷を与えることがないよう、業種は絞っています。本市ならではの業種については、旧稲沢市地域・祖父江地域・平和地域でそれぞれ特色があり、そうしたものも伸ばしていく必要があると考えます。
77	103	「10-3 情報発信・シティプロモーション」について、「目標」と「主な取組み」がほとんど同内容。具体的な策が必要なのではないか。また、シビックプライドの意味がよく分からない。 シティプロモーションを本気でやろうと思うならすぐにも方向性を決めるべき。「シティプロモーションを推進します」と書いてあるが、何を発信するのか何も決まっていない。まともなものがやれるのか不安を覚える。また、「個別計画」欄に「稲沢市行政経営改革プラン」が挙げられているが、シティプロモーションとの関係は薄いのではないか。	「10-3 情報発信・シティプロモーション」において、「市制 60 周年など様々な機会を契機とし、市民や民間企業、NPO といった多様な主体の参画を促しながら、「住んでみたいまち」として外向けのイメージ戦略を行う」といった記載を追記し、具体的な手法や目指す方向性を示しました。 市民がまちに対して抱く誇りや愛着を「シビックプライド」と言いますが、自分が都市を構成する一員であり、より良い場所にするために関わっているという意識を伴う点が特徴です。 「10-3 情報発信・シティプロモーション」「個別計画」欄から「稲沢市行政経営改革プラン」を削除しました。
78	101	「②公共施設の再編・総量適正化の推進」について、単に「検討を行います」としか書いていない。ひとつの施設を廃止するにも、市民感情があるため、困難を極めるため、より体系的かつ具体的に進めるよう手法等を詰めないといけない。この書きぶりは納得できない。	「②公共施設の再編・総量適正化の推進」の表現を「～適正化に取り組みます」に修正しました。 また、公共施設の再編については、今後 10 年間における市の取組みの軸の一つと考え、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加し、代表的な取組みとして提示しました (P39~41)。
79	全体	元気な自治体は、そのまちが何をするのかというプライオリティがしっかり浸透している。何をすべきなのか、何が問題なのかを職員に浸透させていく、その方向付けをやったほうが良い。 優先順位をつけたところを強く打ち出すことをやらないと、本市は目立たない。そうした部分を強く打ち出して、何をするのかをはっきりさせることがあっても良い。 シティプロモーションのようにまずやらなくてはならない	これまでの審議会で、「総花的」「本市が重点的に取り組んでいくかが見えない」という意見を多くいただいており、第 1 部会、第 2 部会でいただいた意見を集約し、総論と各論を繋ぐ部分として、本市が 10 年で重点的に取り組むかを示すため、プラン 2027 総論に「3-3 重点戦略」の章を追加しました (P35~45)。

		<p>ことと、向こう 10 年にわたってずっとやっていくこととの仕分けがうまく書けていない印象。</p> <p>外から本市に転入してもらうには、根本は市街化区域の拡大ではないか。13 ヘクタールの地区計画でどれだけ人口が増えるというのか。1 ヘクタールあたり 60 人としても 840 人。JR 稲沢駅東をあれだけ開発しても、トータルで本市の人口は横並び。数百人増えたとしても人口は減るだけ。</p> <p>これから 10 年間の根幹を作ろうとしているのだから、もっと意欲や危機感を持つ必要がある。5 次総と違うのは語尾くらいではないか。言葉遊びではないか。5 次総と 6 次総案を見たときに、どれだけ本市が変わっていくのかがわからない。漠然とではなくて、どういうまちにすべきか、しっかりと表明しないと人には伝わらない。</p> <p>少し強い語尾を付けると、支障を来すようなことがあるのか。先を見据えて即行動しなければいけない項目に対しては極力、強い言葉で攻めていかれてはどうか。10 年はあつという間。そのくらい勇気を持った行政をしないといけない。</p>	
80	20	<p>本市は特に外向けに宣伝しなくても、何でもあるし、困っていることがないから、おそらく今までみんな真剣にやってこなかったのではないかな。</p> <p>本市の魅力は何だろうと一生懸命考えることよりも、むしろ何でもあるし考えなくても何とでもなるところが逆にすばらしいとポジティブに考えたらやりやすくなるのではないかな。</p> <p>今あるものを生かして、よりよいまちになったらいいなという思いで「なんにもないけど、なんでもあるよ、稲沢」というキャッチコピーはどうか。</p>	<p>6 次総のキャッチコピーを検討するに当たり、本市の職員や市民にとっての目標や旗印となるような上位的なコピー、まちづくりのコンセプトに基づく取組みを市民と協働で推進していくためのスローガン、今後 10 年間の市の姿勢について決意表明するキャンペーンコピーを検討することとしました。</p>